

2022年10月6日

国等に対し緊急に在日コリアンに対するヘイトクライムを止める具体的行動を求める声明



外国人人権法連絡会

共同代表 田中宏・丹羽雅雄

朝鮮民主主義人民共和国によるミサイル発射を契機に、ネット上で「朝鮮学校をつぶせ」「朝鮮学校廃止」等のヘイトスピーチが溢れています。これまでも同国との外交関係が悪化する度に、一切責任のない朝鮮学校の子どもたちがヘイトスピーチ、ヘイトクライムのターゲットとなってきました。危害を避けるため、校外で民族衣装の制服を着ることができないほど、すでに日本社会に差別が蔓延しています。2021年7月以降名古屋韓国学校、京都市ウトロ地区の民家及びコリア国際学園への放火事件など、深刻なヘイトクライムが相次いでいます。先月2022年9月には、JR赤羽駅（東京都）で「朝鮮人コロス会」との差別落書きを通学中の朝鮮学校の生徒が発見しており、さらなるヘイトクライムが現実になりうる危険な状態で、子どもたちは恐怖にさらされています。

民族、国籍などの属性で一括りにし、その属性を有する集団、個人を攻撃するのはヘイトスピーチ、ヘイトクライムであり、差別です。朝鮮学校に通う子どもたちをはじめとする在日コリアンは共に生きる社会の一員であり、民族、国籍などの属性を理由にして差別し、敵視し排除するヘイトクライムを私たちは決して許すことはできません。

ヘイトクライム等の人種差別を非難し、防止し、「終了させる」ことは人種差別撤廃条約に基づく国及び地方公共団体の義務です（2条）。また、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消にむけた取組の推進に関する法律」は、ヘイトスピーチ解消を喫緊の課題とし、国等に解消にむけた啓発活動を行う責務を定めています（1条、7条）。

私たちは、国及び地方公共団体に対し、直ちに朝鮮学校をはじめとする在日コリアンへのヘイトスピーチ、ヘイトクライムを許さないとの声明を出し、各地の朝鮮学校周辺の警備を強化するなど、危機が迫るヘイトクライムを止める具体的行動をとることを強く要請します。